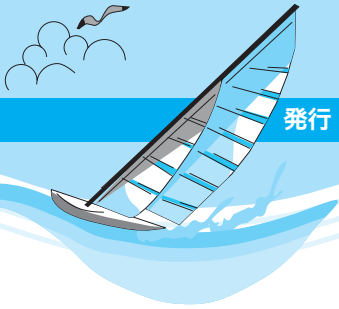




葉山のきがい

発行日 平成18年4月23日

発行 葉山町議会 神奈川県三浦郡葉山町堀内2135番地 046-876-1111 編集 議会広報特別委員会



第1回(3月)定例会

平成18年度予算認定関連記事	2～8ページ
委員会レポート	9～11ページ
一般質問(12人登壇)	14～19ページ



平成18年度予算可決 総額184億7013万円



(仮称) 保育園・教育総合センター開設準備事業 たんぽぽ教室維持管理事業等盛り込む

一般会計当初予算

94億2300万円

第1回定例会を2月23日から3月24日まで開催しました。平成17年度補正予算4件を審査し可決したのち、町長の施政方針演説があり、平成18年度一般会計と国民健康保険・老人保健医療・介護保険・下水道事業の4特別会計の議案が提出されました。

予算に対する総括質問を9人の議員が行ったのち、18年度予算特別委員会を設置、付託し、鈴木知一予算特別委員長のもと慎重に審査をし、本会議に報告されました。6人の反対討論と3人の賛成討論がありました。すべ

て原案のとおり可決しました。
一般質問では12人の議員が当面する行政の課題をた



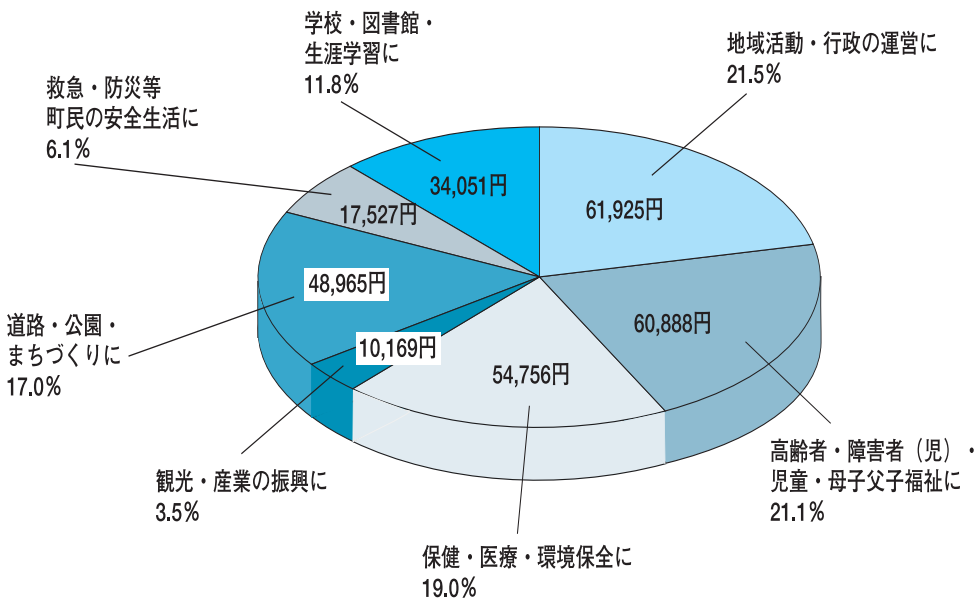
本年10月開設予定の
(仮称) 保育園・教育総合センター
複合施設建設現場

18年度各会計別予算規模

会計名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	伸率%	
一般会計	94億2300万円	97億2500万円	3億 200万円	3.1%	
特別会計	国民健康保険	28億3848万円	26億7939万円	1億5909万円	5.9%
	老人保健医療	25億5339万円	25億8076万円	2737万円	1.1%
	介護保険	19億1374万円	16億8391万円	2億2983万円	13.6%
	下水道事業	17億4152万円	19億4700万円	2億 548万円	10.6%
	小計	90億4713万円	88億9107万円	1億5606万円	1.8%
合計	184億7013万円	186億1607万円	1億4594万円	0.8%	

平成18年度の主な新規事業

緑地管理事業 葉桜緑地崩落危険度調査 (100万円)	教育総合プラン推進懇談会運営事業 (10万円)	子育て支援センター設置準備事業 (525万円)
イトーピア緑地崩落対策工事 (200万円)	教育センター維持管理事業 (745万4千円)	育児支援家庭訪問事業 (94万4千円)
南郷上ノ山公園管理事業 ドッグヤード設置工事 (160万円)	教育センター開設準備事業 (1390万8千円)	保育園開設準備事業 (924万円)
環境保全対策事業 生活排水処理基本計画見直し業務 (30万円)	美術品収集保管及び展示事業 葉山町所蔵美術展 (26万円)	町営住宅維持管理事業 引揚者住宅測量等業務委託 (111万3千円)
下山川流域生態系調査 (150万円)	神奈川県防災行政無線通信網再整備事業 (798万円)	
し尿及び浄化槽汚泥分析事業 (441万3千円)	(仮称)堀口大学文庫開設事業 (611万9千円)	
しおさい博物館管理運営事業 エントランス修繕工事 (294万円)	葉山海岸創出・整備事業 (1104万2千円)	企画調整事業 葉山町国民保護計画策定 (150万円)
壁クロス貼替工事 (157万5千円)	たんぼば教室開設準備事業 (303万4千円)	葉山町国民保護協議会委員報酬 (63万2千円)
障害者自立支援事業 (2億451万2千円)		
教育研究・研修事業 戦争体験記録集発行 (49万8千円)	重症心身障害児者助成事業 (63万5千円)	



町民1人当たりの総額	28万8280円
歳出	94億2300万円
人口	3万2687人
(平成18年1月1日現在 住民基本台帳人口)	

予算審議総括質問

こんな点が気がり

質問者の提出原稿を基に編集しています

町長 さまざまな課題が予想され、自治体の役割、責任が問われている。

問 町のバランスシートを示す必要はないか。

町長 民間のそれとは違うが、指標として、示す考えはある。

問 三位一体改革の影響は。

町長 施策の選択肢は増えているが、根底となる財政は締められている。住民理解への対応が大事。

問 対応策としての受益者負担への考えは。

町長 住民が求める新規の施策には、応分の負担が基本。全て行政負担では事業に限界がある。

問 民間力の活用は。

町長 全ての事業を洗い直して対応していく。

問 合併への考えは。

町長 町民の意識は醸成されていないが、広報で連載して、メリットデメリットなど情報を提供していきたい。

町長 さまざまな課題が予想され、自治体の役割、責任が問われている。

問 三位一体改革は当町18年度予算案作成に寄与するものなのか否か。

町長 18年度予算案上では地方譲与税等17年度と同様だが、児童手当等の面で寄与しているとは言い難い。当改革は当町にとりマイナスイメージだ。

問 第三次行政改革大綱並びに集中改革プラン策定による18年度予算案に計上の経費削減額は。

町長 当年度には約2億円程度を見込んでいる。

問 在宅身障害者手当支給条例の一部を改正する条例では、現行条例でも今後も精神障害者は支給対象外となっている。現行の支給額を減額しても障害の種類なく支給すべきであり、ドッグヤード設置工事費用は全額受益者負担の原則に基づいて措置すべき。

町長 障害福祉関係事業

とドッグヤード設置工事とは次元の違うことだ。



南郷上ノ山公園内ドッグヤード予定地

ことができることが役割。

問 合併が小さな自治体か、持続可能なまちづくりをどのようにすすめていきたいのか考えは。

町長 単独で対応できれば一番良い。

問 ごみ処理の広域化が2市1町に分裂した経緯と生ごみの分別をしないことをどの段階で決定したのか。

町長 分別方法の相違と施設整備時期の調整の困難さにより、2グループでの検討が現実的との判断。生ごみの分別は非常に手がかかる。住民に負担を強いことは大きな問題。

町長 分別方法の相違と施設整備時期の調整の困難さにより、2グループでの検討が現実的との判断。生ごみの分別は非常に手がかかる。住民に負担を強いことは大きな問題。

町長 17年度の行政評価試行の反映は、近年の社会環境が目まぐるしく変化していく状況を踏まえ、町民に深くかわる課題については適切に対応している。

町長 17年度の行政評価試行の反映は、近年の社会環境が目まぐるしく変化していく状況を踏まえ、町民に深くかわる課題については適切に対応している。

町長 17年度の行政評価試行の反映は、近年の社会環境が目まぐるしく変化していく状況を踏まえ、町民に深くかわる課題については適切に対応している。

町長 18年度は景観計画や景観条例や斜面地条例制定準備、発達に躍ぎの

あるお子様への一貫した療育を目指す取り組み、保育園での一時保育、子育て支援センター設置の検討、小学校耐震化、審議会・委員会の公開、スクールガード、電子入札の導入などを行う。

問 現在試行中の行政評価の目的の一つは、その評価を予算編成に反映させることである。18年度予算にどのように生かされたか。

町長 17年度の行政評価試行の反映は、近年の社会環境が目まぐるしく変化していく状況を踏まえ、町民に深くかわる課題については適切に対応している。

町長 17年度の行政評価試行の反映は、近年の社会環境が目まぐるしく変化していく状況を踏まえ、町民に深くかわる課題については適切に対応している。

町長 17年度の行政評価試行の反映は、近年の社会環境が目まぐるしく変化していく状況を踏まえ、町民に深くかわる課題については適切に対応している。

町長 17年度の行政評価試行の反映は、近年の社会環境が目まぐるしく変化していく状況を踏まえ、町民に深くかわる課題については適切に対応している。

町長 17年度の行政評価試行の反映は、近年の社会環境が目まぐるしく変化していく状況を踏まえ、町民に深くかわる課題については適切に対応している。

町長 17年度の行政評価試行の反映は、近年の社会環境が目まぐるしく変化していく状況を踏まえ、町民に深くかわる課題については適切に対応している。

町長 17年度の行政評価試行の反映は、近年の社会環境が目まぐるしく変化していく状況を踏まえ、町民に深くかわる課題については適切に対応している。

町長 17年度の行政評価試行の反映は、近年の社会環境が目まぐるしく変化していく状況を踏まえ、町民に深くかわる課題については適切に対応している。

問 葉山町の経営環境の変化への認識は。

佐野 司郎

(尚政会)

伊藤 純子

(はやまACT市民の会)

横山 すみ子

(新葉クラブ)

森 勝美

(蒼生会)

問 緑の基本計画策定と

三浦半島国営公園圏構想 連携のメリットは。
町長 町からアプローチした事業で緑地の保全活用に国・県も対応している。

鈴木 知一 (21世紀同志会と公明の会)

問 容器包装プラスチック分別収集の目標値は。
町長 平成18年度は回収率の27%、136t、平成21年度100%511tに。資源化率を平成16年度比プラス4%で18%が目標値。

問 くれ竹の郷葉山推進事業の歴史的建築物の保全と活用の成果は。
町長 一つの資料ができているのが大きな成果だ。

問 新設の特養、介護施設への補助金3600万円を計上。町内入所希望者の保証となるのか。
町長 本町の必要度に応じた整備計画であることから、入所できる事を望む。

問 育児支援家庭訪問事業に保健師の増員は。
町長 福祉課内に増員。

問 介護サービス諸費の

るまちづくりに積極的に取り組んでいく。
問 これまでの公共下水道の建設費の総額は。
都市経済部長 17年度までで300億円強で、起債償還が18年度でピークである。

畑中由喜子 (いきいき葉山みんなの会)

問 葉山町における三位一体改革の影響と対策をどのように捉えているか。
町長 税源移譲に伴う改正で収入減が考えられる。行政改革と一体の財政運営の必要を痛感している。

問 梓配分方式による予算編成の良し悪しは。
町長 積極的な財源確保や事業選択などが現段階での成果と認識している。

問 より積極的な行政改革推進が求められるが行政のあり方の検討結果は。
町長 職員による検討委員会から経営力強化のための政策調整案、企画課 総務

課の行政改革事務の統合、介護保険課の設置を含む福祉課と保健センター機能の見直しと共に横断的取り組みを行うスタッフ職の新設等を図る内容の報告が出ている。

問 下水道事業に遅れが出ている。住民の立場から年次計画を作っては。
町長 今回は事業認可区域の見直しを行う予定。

問 税源移譲は当町に配分されない理由は。
町長 税源移譲は、住民税率を10%にフラット化し、町6%、県4%となり、17年度ベースではマインナスで、19年度以降の財政運営に影響が生じる。極めて遺憾な改正だ。

問 増える住民負担と町の支援策は。
町長 子育て支援等、県内の状況等を勘案し対応を図る。

問 低所得者に対して配

慮は。
町長 従来の様な配慮は無理ではないか。
問 合併浄化槽と下水道の比較を実績に合わせて再試算するつもりは。
町長 やらなければならぬと思うが、一括管理がよい。

阿部 勝雄 (日本共産党)

問 下水道完備までは40年も、新たな施策は。
町長 迷惑施設を何力所も設置するのは、不可能ではないかと思う。

問 大蔵省保養所跡地の確保についての動向は。
町長 2月27日、3分の1買い取ることで国に要望を提出した。

問 一色上原地区における地区計画は、いつごろ策定されるのか。
都市経済部長 今年度土地の現況調査を予算化した。

問 葉山町第三次総合計画前期基本計画が予算編成にどのように関与しているのか。
町長 第三次総合計画の4つの基本目標や、重点プロジェクトに沿った予算編成となる。

問 会派で提出した意見についての回答は。
町長 改めて提出する。

問 斜面地における建築物の制限条例の今後のプ

問 育児支援家庭訪問事業に保健師の増員は。
町長 福祉課内に増員。

問 介護サービス諸費の

問 斜面地における建築物の制限条例の今後のプ



旧大蔵省保養所跡地

予算特別委員会の審査報告

3月3日から5日間に

町長・教育長質問

町長はいつも保険料

を踏まえて、強く異議を

唱え、見直しの要請をし

ている。

渡り、関係部課長の説明

及び資料の提出を求め、

問 町長はいつも保険料

を踏まえて、強く異議を

唱え、見直しの要請をし

ている。

細部に至るまで審査を行

いました。その後3月16

問 町長はいつも保険料

を踏まえて、強く異議を

唱え、見直しの要請をし

ている。

日に、町長・教育長に対

し5項目の質問をし、委

問 町長はいつも保険料

を踏まえて、強く異議を

唱え、見直しの要請をし

ている。

員会の意思決定を行いま

した。

問 町長はいつも保険料

を踏まえて、強く異議を

唱え、見直しの要請をし

ている。

その不法占拠の問題だ。

昭和45年に町道が廃止さ

町長 昨年の当初予算が

7000万円、本年が6

1000万円、最終的に昨年が

5000万円、プラス1

2. 国民健康保険特別会

計繰出金について

町長 過去にも指摘をい

ただいているが、更にき

ちんとした対応を機会が

あることに知事をはじめ

3. (財)かながわ海岸

美化財団清掃事業負

問 かながわ海岸美化財

団清掃事業負担金につい

て伺う。

町長 過去にも指摘をい

4. 予防医療としての特

別選択人間ドック助

問 国民健康保険特別会

計繰出金について伺う。

町長 昨年比で、一般会

計からの繰出金が900万円

5. 小さい公園関係予

算の減額について

町長 昨年比で、一般会

計からの繰出金が900万円

減、最終予算と比較する

と1100万円増にな

町長・教育長 質問事項

1. 長者ヶ崎町有地の管

理について

町長 昨年の当初予算が

7000万円、本年が6

1000万円、最終的に昨年が

5000万円、プラス1

2. 国民健康保険特別会

計繰出金について

町長 過去にも指摘をい

ただいているが、更にき

ちんとした対応を機会が

あることに知事をはじめ

3. (財)かながわ海岸

美化財団清掃事業負

問 かながわ海岸美化財

団清掃事業負担金につい

て伺う。

町長 過去にも指摘をい

4. 予防医療としての特

別選択人間ドック助

問 国民健康保険特別会

計繰出金について伺う。

町長 昨年比で、一般会

計からの繰出金が900万円

5. 小さい公園関係予

算の減額について

町長 昨年比で、一般会

計からの繰出金が900万円

減、最終予算と比較する

と1100万円増にな

る。

また議員の皆様方の意向

を踏まえて、強く異議を

唱え、見直しの要請をし

ている。

町長 過去にも指摘をい

ただいているが、更にき

ちんとした対応を機会が

あることに知事をはじめ

県当局に葉山町の意向、

また議員の皆様方の意向

を踏まえて、強く異議を

唱え、見直しの要請をし

ている。

町長 過去にも指摘をい

ただいているが、更にき

ちんとした対応を機会が

あることに知事をはじめ

県当局に葉山町の意向、

また議員の皆様方の意向

を踏まえて、強く異議を

唱え、見直しの要請をし

ている。

町長 過去にも指摘をい

ただいているが、更にき

ちんとした対応を機会が

あることに知事をはじめ

県当局に葉山町の意向、

また議員の皆様方の意向

を踏まえて、強く異議を

唱え、見直しの要請をし

ている。

町長 過去にも指摘をい

ただいているが、更にき

ちんとした対応を機会が

あることに知事をはじめ

県当局に葉山町の意向、

また議員の皆様方の意向

を踏まえて、強く異議を

唱え、見直しの要請をし

ている。

町長 過去にも指摘をい

ただいているが、更にき

ちんとした対応を機会が

あることに知事をはじめ

県当局に葉山町の意向、

また議員の皆様方の意向

を踏まえて、強く異議を

唱え、見直しの要請をし

ている。

町長 過去にも指摘をい

ただいているが、更にき

ちんとした対応を機会が

あることに知事をはじめ

県当局に葉山町の意向、

また議員の皆様方の意向

を踏まえて、強く異議を

唱え、見直しの要請をし

ている。



海岸の看板



予算審査風景

握したデータが必要と思
うがその努力はどうか。
町長 県とまた首長間と
の協議の中で対応してい
く。
問 予防医療としての特
別選択人間ドック助成に
ついて伺う。
町長 平成15年が45人、
平成16年が36人、平成17
年が28人ということで、
減少傾向にある。当初予
算で対応できなければ補
正をさせていただきます。



問 予防医療の観点から、特別選択人間ドック館、近代美術館など葉山助成PRが大切だ。人間の大切な観光スポットドックを受診して最終的には医療費の削減につながる。町民に対してPRが大切だが如何か。

町長 新たに今年度から枠配分方式で予算編成をしているが、予防医療の見地から、補正も視野に入れてはいる。

問 しおさい公園関係予算の削減について教育長に伺う。

教育長 枠配分ということで、各課が教育費全体の中で知恵を絞った形が出たと考えている。

問 しおさい公園、博物館、近代美術館など葉山別委員会の総意として、次の指摘事項1点・要望事項3点を付しました。

指摘

1. 予算審査に際し、事業評価をどのように予算案に反映されたか明確に説明すべきである。
2. ドッグヤード開設にあたっては、管理運営方法を十分に検討されたい。
3. (財)かながわ海岸美化財団清掃事業については、関係自治体とも連携し調査のうえ、町の対応を判断されたい。

要望

1. 真名瀬下水浄化装置の廃止にあたっては、下水道接続率向上に最大限の努力をされたい。

指定管理者一覧表

施設の名称	指定管理者の名称
木古庭会館	木古庭町内会
上山口会館	上山口町内会
下山口会館	下山口町内会
一色岡会館	葉山町一色第一町内会
一色第2岡会館	葉山町一色第一町内会
真名瀬会館	真名瀬町内会
木ノ下会館	木の下町内会
元町会館	元町たかさご会
長柄下会館	長柄下町内会
葉桜会館	葉桜自治会
イトーピア会館	イトーピア葉山自治会
葉山町通所介護施設	社会福祉法人日本医療伝道会
葉山町朝市、農産物加工所	よこすか葉山農業協同組合
真名瀬漁港甲種漁港施設	葉山町漁業協同組合

教育委員会委員の任命について
 現委員高木太郎氏の任期が平成18年3月7日で満了となるため、同氏の再任に同意しました。

葉山町国民健康保険条例の一部を改正する条例
 賛成多数で可決しました。

葉山町手数料条例の一部を改正する条例
 全会一致で可決しました。

葉山町表彰条例の一部を改正する条例
 全会一致で可決しました。

葉山町一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
 全会一致で可決しました。

指定管理者の指定について
 全会一致で可決しました。(別表参照)

こんなことが決まりました

平成18年度の予算審議結果

阿部 勝雄
 畑中 由喜子
 森 勝美
 伊藤 純子
 守屋 巨弘

討論

賛成

反対

伊東 圭介
 待寺 真司
 鈴木 道子

一般会計

- ・第三次総合計画の着実な推進、事務事業の見直しによる経費の縮減、各種補助団体への補助金の見直し、使用料および手数料の見直しによる財源の確保、經常経費の削減・抑制等の努力が垣間見える。
- ・一般財源不足を補うための臨時財政対策債も徐々に縮減し、借金体質からの改善が見られるなど、将来を見据えた適正かつ堅実な財政運営がなされている。
- ・（仮称）保育園・教育総合センター開設の準備が進められ、待機児童ゼロや発達につまづきのある乳幼児・児童への一貫した支援体制が図られる。
- ・「子育て支援センター」の計画が作成され、現保育園の耐震2次診断および補強改修工事設計委託事業が予算化され、子ども達の健全育成に向けた事業が展開される。
- ・葉山町国民保護計画の策定事業や「神奈川県防災行政通信網整備事業」が進められるなど、安全安心のまちづくりが着実に推進している。
- ・汚水使用料の見直しによる受益に応じた負担の適正化への取り組みがなされる。
- ・葉山海岸創出・整備事業が新たに展開され、美しく楽しい海岸整備が期待される。

下水道事業特別会計

- ・事業の着実な推進により整備事業費や公債費が減額予算となっており、今後も河川の汚濁状況を調査し事業の展開が期待される。

一般会計

- ・歳出面で新たに部局ごとの枠配分方式を採用したとのことだが、各事業の優先度など十分に精査した過程が明白でなく単なる辻褄合せだ。
- ・予算削減あるいは廃止の施策には特に福祉施策が多く高齢者や障害者に対する影響が大きい。
- ・（仮称）保育園・教育総合センター複合施設整備事業では国の交付金7700万円が得られず、他の事業にしわ寄せされた。
- ・かながわ海岸美化財団清掃事業（負担金約1100万円）は毎年問題視されているが現在も厳しいチェックをしていない。

国民健康保険特別会計

- ・単に保険料を値上げするのみでなく、一般会計からの繰入金が増額、県支出金の確保等で補填すべきだ。

下水道事業特別会計

- ・歳出面で公債費（元利払い）7億6千万円が事業費7億4千万円を上廻っている。これでは借金返済のために事業を行っているようなものだ。
- ・18年度末までの300ha面整備計画は達成不可能であり、問題を先送りせずに財政状況に見合う他方式をも含めた全体計画の見直しをすべきだ。

予算審議に要した日数

6日間
 賛成多数

各会計別予算の結果

- 一般会計……………賛成多数
- 国民健康保険特別会計……………賛成多数
- 老人保健医療特別会計……………全員賛成
- 介護保険特別会計……………賛成多数
- 下水道事業特別会計……………賛成多数

認定



委員会レポート

委員長の提出原稿を基に編集しています。

総務建設

「葉山町国民保護協議会条例」

「葉山町国民保護対策本部及び葉山町緊急対処事態対策本部条例」

「葉山町災害派遣手当等の支給に関する条例」

議会休会中の3月14日に担当部課長の出席を求

め、審査しました。

平成16年6月18日に公布、同年9月17日に施行された「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」いわゆる「国民保護法」は、日本国が武力攻撃を受けた場合や大規模テロが発生した場合に国民の生命、身体と財産を保護し、生活や経済に与える影響を最小限にするため制定されました。

当委員会に付託された3件の条例は同法の趣旨を踏まえ、葉山町における国民保護のための体制を整えるため「国民保護協議会、保護対策本部、緊急対処事態対策本部の組織・運営」や「町の要請により本町に派遣される国または他の地方公共団体の職員に対する手当の支給」について定めるものです。

審査は、それぞれ関連する議案であるため一括して行い、委員からは次のような意見がありました。

異常事態に対する法律、条例であるが、まず第一に平和で安全な社会の実現に向けた最大限の努力を全国民がすべきである。

最優先すべき住民の避難と国の活動について、関係が不明確である。国民保護の必要性は十分理解できる。細かい問題は想定されるが、それは条例制定後に解決することが可能である。

町単独では対応の困難な問題であり、他自治体と連携を密にし、広域的視点からの対応が必要である。

町の要請により本町に派遣される国又は他の地方公共団体の職員に対する手当の支給等の規定については、武力攻撃、災害時それぞれ別の規定を設けるべきである。また、国は特に武力攻撃への対応には、財政的負担をすべきである。

採決の結果、3条例案については、賛成多数に

より可決すべきものと決しました。

「アトランティス葉山マンション建築計画縮小に関する陳情」

この陳情は、葉山町堀内地区に計画された「アトランティス葉山マンション建築」に対し、近隣住民から住環境への悪影響が懸念されるとして、計画の縮小を求め陳情されたものです。

当委員会では、現地踏査も行い審査を進めてきましたが、マンション建築計画自体が撤回されたため、平成18年1月26日陳情の取り下げ願いが提出されました。

採決の結果、全会一致で取り下げを許可するものと決しました。

「公共サービスの安易な民間開放は行わず、充実を求める意見書」提出に関する陳情

この陳情は、政府の進めている国民の安全や暮らしに直結する公共サービスの安易な民間開放について慎重な対処を求めると共に、公務員の削減は公共サービスの低下を招き、また地域間格差も広がるとして、画一的な公務員の削減は行わず公共サービスの充実を図ることが必要だとして、同趣旨の意見書を政府に対し提出することを求めているものです。

審査において委員からは、民間委託が必要な業務もあるが、安易な民間委託は経済至上主義に走る危険も懸念される。また、画一的な公務員の削減についても慎重な対応が必要だと意見がありました。

採決の結果、全会一致で趣旨を承すべきものと決しました。

「原子力空母母港化反対等に関する意見書の提出に関する陳情書」

この陳情は、横須賀への原子力空母配備は放射能漏れなど、人体ばかりでなく生物すべてに危険を及ぼすとして、原子力空母の母港化反対、横須賀米軍基地の返還、返還後の基地労働者の生活保障についての決議を求めているものです。

葉山町議会では、すでに原子力空母の母港化反対の決議、国への意見書提出をしている経緯から採決の結果、全会一致で「原子力空母の母港化反対」について一部採択するものと決しました。

「国へ公共工事における賃金等確保法（公契約法）制定を求める意見書の御提出についての陳情書」

この陳情は、国の基幹産業として生活基盤や災害対策などの社会資本整備と雇用の確保に大きく貢献してきた建設産業が予算縮減の下、公共工事

等の減少により受注競争の激化に伴うしわ寄せが労働条件の悪化や技能労働者の減少など建設産業全体に大きな弊害を招くとして、公共工事における賃金確保法(公契約法)の制定を求める意見書を国へ提出することを求めているものです。

審査の中で、担当課から町の締結する契約は双務契約となっており、労働条件など一方的な条件付けは難しいとの説明があり、かつ委員からも自治体が単独で条例を制定し、労働者の労働条件を確保することは、法律との整合性から困難との意見がありました。また、雇用者と労働者の関係は双方が協議のうえ決定するものであり、町など第三者が直接関与することは難しく、国に対し参議院でなされた付帯決議に基づき施策を求めるべきとの意見もありました。

採決の結果、全会一致で趣旨了承し、国に意見

することに決しました。委員長 伊東圭介

教育福祉

「葉山町汚水処理場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例」

遺伝子組換え作物は、

審査の中で、担当課から町の締結する契約は双務契約となっており、労働条件など一方的な条件付けは難しいとの説明があり、かつ委員からも自治体が単独で条例を制定し、労働者の労働条件を確保することは、法律との整合性から困難との意見がありました。また、雇用者と労働者の関係は双方が協議のうえ決定するものであり、町など第三者が直接関与することは難しく、国に対し参議院でなされた付帯決議に基づき施策を求めるべきとの意見もありました。

採決の結果、全会一致で趣旨了承し、国に意見

ものと決しました。

「葉山町民災害見舞金支給条例を廃止する条例」

「葉山町敬老祝金条例を廃止する条例」

「葉山町百歳誕生日祝金条例を廃止する条例」

町民が交通事故並びに台風、大雨、地震等の自然災害を被った場合に緊急的援助を図ることを目的に昭和44年に制定されたものですが、時代をとりまく環境の変化により、この条例を廃止するものです。

審査の中で、各種保険制度及び補償制度の充実を理由として廃止するに同意した。自然災害に

審査の中で、なぜ維持管理を使用料だけで賄うのか、3団地の自治会は同意しているのか、修繕費の410万円は適正なのかなどの質疑がありました。また、住民理解を得ながら段階的に値上げしていくという町側の意向を踏まえ、現状ではこの提案もやむを得ないという意見もあり、審査の結果、賛成多数により可決すべきものと決

採決の結果、全会一致で趣旨了承し、国に意見

しました。

「葉山町敬老祝金条例を廃止する条例」

「葉山町百歳誕生日祝金条例を廃止する条例」

「葉山町在宅心身障害者手当支給条例の一部を改正する条例」

審査の中で、今回精神障害者への支給はなぜ考へなかつたのか、近隣市との比較の検討はなどの質疑がなされ、削減した予算の活用策が不透明であるとの意見がありました。審査の結果、賛成多数により可決すべきものと決しました。

審査の中で、廃止にあたりどのような検討をし、近隣市との比較が十分なされたのかなどの質疑があり、町民に対して冷たく感じる施策だとの意見がありました。審査の結果、賛成多数により可決すべきものと決しました。

審査の中で、なぜ維持管理を使用料だけで賄うのか、3団地の自治会は同意しているのか、修繕費の410万円は適正なのかなどの質疑がありました。また、住民理解を得ながら段階的に値上げしていくという町側の意向を踏まえ、現状ではこの提案もやむを得ないという意見もあり、審査の結果、賛成多数により可決すべきものと決

採決の結果、全会一致で趣旨了承し、国に意見

ービスを提供するとともに、就労支援や社会参加の推進など地域生活における課題へ重点的に対応するため、支給金額の見直しを図る必要があり、改正するものです。

審査の中で、今回精神

審査の中で、廃止にあたりどのような検討をし、近隣市との比較が十分なされたのかなどの質疑があり、町民に対して冷たく感じる施策だとの意見がありました。審査の結果、賛成多数により可決すべきものと決しました。

審査の中で、なぜ維持管理を使用料だけで賄うのか、3団地の自治会は同意しているのか、修繕費の410万円は適正なのかなどの質疑がありました。また、住民理解を得ながら段階的に値上げしていくという町側の意向を踏まえ、現状ではこの提案もやむを得ないという意見もあり、審査の結果、賛成多数により可決すべきものと決

審査の中で、なぜ維持管理を使用料だけで賄うのか、3団地の自治会は同意しているのか、修繕費の410万円は適正なのかなどの質疑がありました。また、住民理解を得ながら段階的に値上げしていくという町側の意向を踏まえ、現状ではこの提案もやむを得ないという意見もあり、審査の結果、賛成多数により可決すべきものと決

採決の結果、全会一致で趣旨了承し、国に意見

「葉山町介護保険条例の一部を改正する条例」

国の法改正に伴い、現在の第1号被保険者の保険料区分を細分化し、保険料段階を現行の6段階から所得に応じた7段階設定にするとともに、18年度から始まる第3期事業運営期間における第1号被保険者の保険料率の改定等を行うものです。

採決の結果、全会一致で趣旨了承し、国に意見

審査の中で、制度改正に伴う被保険者の負担増、一般会計からの繰り入れの可否、施設整備に伴う町の財政負担などの質疑がなされ、制度の複雑化などが懸念されるが、上位の法改正に伴う改正であり、やむを得ないとの意見がありました。審査の結果、賛成多数により、可決すべきものと決しました。

健康課題の解決に努めるよう要望するものです。審査の中で、町民の生活習慣に対応した健康づくり・栄養改善事業を実施するための管理栄養士の必要性を早急にまとめるべきだという意見がありました。審査の結果、全会一致で趣旨了承すべきものと決しました。

委員長 金崎ひさ

議会運営

「医療保険制度」改正」法案の撤回を求める陳情書の推進に関する陳情書」

「市町村管理栄養士活動

陳情書の趣旨は、国民健康寿命延伸を目的とした施策は、地域での事業成果の積み重ねにより達成できるものであり、したがって、市町村において、保健分野の他、介護予防事業や食育基本法の施行等に伴う「食育の推進」にまたがる栄養改善事業を関係部局・関係機関との連携のもとに円滑に実施するためにも管理栄養士を適正に配置し、

陳情書の趣旨は、国の国民健康寿命延伸を目的とした施策は、地域での事業成果の積み重ねにより達成できるものであり、したがって、市町村において、保健分野の他、介護予防事業や食育基本法の施行等に伴う「食育の推進」にまたがる栄養改善事業を関係部局・関係機関との連携のもとに円滑に実施するためにも管理栄養士を適正に配置し、

委員長 鈴木道子

ごみ問題特別

平成17年12月27日、委

員会を開きました。その前日の26日に、4市1町の前会長議があり、ごみ処理の広域化に一定の方向性が決まったことを受けて行ったものです。担当課からの報告では、4市1町で結んだ覚書を解除し、協議会も解散をするというものであります。今後は4市1町一体での処理を断念し、横須賀・三浦・葉山の2市1町と、鎌倉・逗子の2市のグループに分かれて調整を行っていくこととなります。

1月25日、埼玉県寄居町にある「彩の国資源循環工場」を視察しました。この工場は、県有地に民間リサイクル施設、PF

委員長 佐野司郎



埼玉県環境整備センター構内図



PFI事業工事現場

平成17年度補正予算

補正予算質疑

思うが。

都市経済部長 道路に面

問 まちづくり条例施行 するといふ規定があるが

規則で、公園設置に関する 指摘の点は協議し、より

る金銭負担として一般寄 よい位置を決めている。

付があるが、この根拠は。 問 お金での負担はかな

総務部長 本件につき開 り事業者に有利だが。

発事業者から一般寄付の 町長 ケース・バイ・ケ

申し出があり、土地の評 ースであるが、あまり利

価額、整備費等を合算し 用されていない公園も多

算出している。 い。基本的には公園の提

問 他の自治体では指導 供をお願いしているが、

の段階で公園の場所を決 場所柄、状況に応じてそ

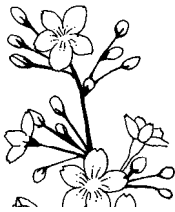
めているが、町では開発 の都度検討することが必

業者の言いなりの場所と 要だ。

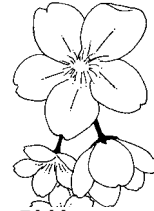
歳入歳出予算の総額

(単位：千円)

会計名	補正前の予算額	補正予算額	補正後の予算額
一般会計	10,056,298	151,519	10,207,817
特別会計	国民健康保険	35,144	2,765,448
	老人保健医療	52,690	2,639,269
	介護保険	49,655	1,773,583
	下水道事業	0	1,957,162
	小計	137,489	9,135,462
合計	19,054,271	289,008	19,343,279



みなさんからの 請願・陳情のゆくえ



- 「公共サービスの安易な民間開放は行わず、充実を求める意見書」提出に関する陳情.....趣旨了承
- 医療保険制度「改正」法案の撤回を求める陳情書.....採択
- 市町村管理栄養士活動の推進に関する陳情書.....趣旨了承
- 「原子力空母母港化反対等に関する意見書」の提出に関する陳情書.....一部採択
- 国へ公共工事における賃金等確保法（公契約法）制定を求める意見書の御提出についての陳情書.....趣旨了承
- 安全安心な農・畜産を神奈川県に推進するために、遺伝子組換え作物の栽培規制を要望に関する陳情書.....採択
- 《取り下げ》
- アトランティス葉山マンション建築計画縮小に関する陳情.....取り下げ
- 《要望》
- 葉山町議会議員の削減を求める要望書.....机上配布

なお継続して審査します

- 葉山町議会の改革を推進するための陳情
- 子育て支援課の設置、小児科の誘致、堀内児童遊園にトイレ設置を願う陳情書
- 葉山町の良好な海辺環境を保つ条例制定を求める陳情

- 葉山処理区（一色）枝線（その11）築造工事 3360万円
- 1039万5千円
- 葉山処理区（長柄）枝線（その7）ほか築造工事 1155万円
- 葉山町道京急団地13号線他1側溝整備工事 2236万5千円
- 葉山町道525号線道路改良工事
- 葉山処理区（一色）枝線築造工事（その16） 2362万5千円
- 葉山町道京急団地5号線他4側溝整備工事 2730万円

町長行政報告
(1千万以上5千万未満の契約)

意見書を提出しました

公共工事の入札及び契約の適正化を進める施策の実施を求める意見書

我が国の基幹産業として生活基盤や災害対策など社会資本整備と雇用の確保に大きく貢献してきた建設産業は、予算の縮減の下、公共工事等が減少し受注競争は激化している。

下請事業者や建設労働者の労働条件にそのしわ寄せが生じ、公共工事の品質低下につながる懸念されている。

現在国においては、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律が施行されているが、その適切な運用を図るべく参議院において「建設労働者の賃金、労働条件の確保が適正に行われるよう努めること」との附帯決議がなされている。

このような状況の中、公共工事に対する国民の信頼確保とこれを請け負う建設業の健全な発達を図ることは、重要な課題となっており、国をはじめ、発注者がそれぞれの責務を果たすことが求められている。

よって国におかれては、公共工事の入札及び契約の適正化の推進に関する法律に対する参議院の附帯決議について、実行ある施策を早急に実施されるよう強く要望する。

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、国土交通大臣

「医療保険制度改正法案」の再考・撤回を求める意見書

今国会に提出されている医療保険制度「改正」法案では、1. 今年10月から70歳以上の一定額以上の所得者（夫婦で年収620万円以上）の負担を現行の2割から3割に引き上げる。2. 70歳以上の長期入院患者の食費・居住費の全額自己負担。3. 高額療養費の自己負担限度額の引き上げなど、とりわけ、高齢者にとって大幅な負担増となるものである。

また、平成20年4月から、70歳から74歳の一般所得者の患者負担を1割から2割に引き上げる。また、新たな高齢者医療制度を創設し、75歳以上を加入対象として、都道府県単位の広域連合で運営し、年間約7万円の保険料を年金から天引きし、保険料徴収は市町村が行うとなっている。医療保険制度の国の責任と負担を都道府県及び市町村に押しつけるものである。

新たな負担増は、町民の暮らしと健康保持にとって重大な悪影響を及ぼすことは必至である。よって、国におかれては、高齢者の生存権を脅かすものとして、医療保険制度「改正」法案の再考・撤回を強く要望する。

提出先 衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・財務大臣・厚生労働大臣

遣伝子組換え栽培規制及び減農薬、有機栽培推進に関する意見書

日本の食をめくり、自給率の向上や農山漁村の再生、子供たちの食環境の悪化や食文化の崩壊が危惧される中、国は平成17年3月、食料・農業・農村基本法に基づき、今後10年の食料自給率を始めとする基本計画を策定し、同年に食育基本法を制定した。遣伝子組換え作物に対する不安や疑問は、まだ解消されておらず、栽培規制に関する条例、指針、方針を定める他県の動きもある中、平成17年10月に制定された「神奈川県都市農業推進条例」には、遣伝子組換え作物の栽培等についての条項はない。よって県におかれては、今後策定される指針には下記の2点について、盛り込むことを要望する。

1. 遣伝子組換え作物の栽培規制
2. 減農薬、有機栽培の推進策

提出先 神奈川県知事

議会交際費支出状況 (平成17年10月～18年3月)

平成17年度下半期の支出総額は200,754円です。内訳は次のとおりです。

種別	件数	金額
慶弔費	2件	20,500円
会費	9件	52,000円
賞品代	2件	13,355円
謝礼	2件	19,100円
寸志(祝い金)	6件	76,424円
その他	3件	19,375円
合計	24件	200,754円



逗葉新道の整備

質問 えばん

質問者の提出原稿(11字×50行)を基に編集しています

待寺真司

防災公園機能強化のため備品・設備の購入を
町長 財政状況を勘案しつつ整備していく



問 防災に関して社会福祉協議会との提携は。
町長 本年1月葉山町地域防災計画に、ボランティア活動受け入れ計画を

守屋亘弘

19年度以降の財政見通しは
町長 収支バランスを保つよう努力



問 一般会計予算での18年度末町債(借金)残はついに60億円を越える。これは自主財源等の収入減と町立保育園・教育総合センター複合施設整備事業

だが、緊急召集の対応は、子ども達の交通安全総務部長 昨年11月に初動対応マニュアルを作成し、円滑に対応できるように努めている。
問 国道・町道の安全対策について伺う。
町長 元町地区の拡幅や、町道では一色小前の整備など行い、今後も段差のない歩道や道路安全補助具をチェックしていく。
問 町道下山口上山口線は、子ども達の交通安全や防犯・防災対策からも早急に改良を始めるべき。
町長 基本コースは示されている。地権者と有償無償を含め交渉を進めるが、時期は明言できない。
問 歩道の安全性確保のため障害物の移動は。
町長 何年来総合的に県に要望しているが、なかなか現実の姿にならない。



釜戸になるベンチ



テントが張れるパーゴラ(緑廊(りょくろう))

業で83%を借金で賄なうと反面扶助費等の歳出増よくな事業等に起因する。
18年度町長施政方針で今後下水道事業での資は三位一体改革は当町にとり、19年度以降に大きな影響を及ぼすこと明白とあるが具体的な数値は、
町長 現在時点では種々な流動的なので明示することはできない。
問 主に町税等の歳入減
問 自主財源3億円減を
人件費減でカバーする場合、30人の職員減あるいは職員給与と一律10%減とすることも考えるべき。
町長 短期間にそのような職員減を図ることは不可能だ。職員給与削減も徐々にすべきだ。
問 2市1町のごみ処理広域化計画で町長の言では、各ごみ処理施設供用

近藤昇一

町民体育館建設を検討すべきでは

教育長 11月ごろまでに方向性を出す



場を設けるつもりは。

教育長 体育協会の体育

館検討部会で研究してい

る。結果を見ながら、検

討委員会的なものを設け

たい。

問 結果はいつ出るのか。

教育長 今年11月頃まで

に方向性を出す。

問 第三次葉山町総合計

画基本構想を見直し、町

民会議にその案作りを託

すつもりはないか。

町長 いずれ見直すか、

昨年できたばかりの町民

会議に見直してもらおうか

どうか疑問に思う。

問 堀口大学文庫が町と

家族の間での相談のみで

進められ、疑問を感じる。

なぜ、研究者も含めた検

討会が開けなかったのか。

教育長 事実だが、今後、

文庫を拠点として発展し

て、良い知恵をもらう。

問 詩を対象とした堀口

大學賞などを創設し、全

国から募集し、葉山から

文化を発信するというア

イデアも生まれたのでは。

教育長 大変良い事だと

思う。国・県を通じてい

ければ良いと思う。次の

ステップで考えたい。

問 高齢者住宅改修助成

事業の利用件数が大きく

減少している。リフォーム

資金助成制度へと変更

すべきでは。

町長 引き続き課題とし

て検討している。

阿部勝雄

国保料値上げを抑えるために繰入金を

町長 財政全般を考え応分の負担を願う



問 災害見舞金の削減は

再考出来ないか。

町長 切るのは断腸の思

い。検討の必要もある。

問 特別選択人間ドック

助成の必要性は。

町長 治療医学よりも予

防医学。否定していない。

問 体育関係助成金の削

町長 そうした事態が生

じた時に検討する。

問 介護保険の地域支援

事業の新たな施策は。

福祉環境部長 介護予防

事業と包括的支援事業、

任意事業の3つ。

問 社協の事業とダブル

はないか。

福祉環境部長 移送、デ

イ、ホームヘルプなどは

これまで通り一般の高齢

者施策としている。

町長 そうした事態が生

じた時に検討する。

問 介護保険の地域支援

事業の新たな施策は。

福祉環境部長 介護予防

事業と包括的支援事業、

任意事業の3つ。

問 社協の事業とダブル

はないか。

福祉環境部長 移送、デ

イ、ホームヘルプなどは

これまで通り一般の高齢

者施策としている。



町民体育館建設の実現を

佐野司郎

町民の財産としての海のあり方は 町長 美化、保全、ルールやマナーの啓発に努める



会議室など町民にとって
どのような対応がいいか
優先して考える。

問 ごみ処理広域化基本
計画の協議に、町民、議
会の意見を聴取する方策
は。

答 仮称、保育園・教育
総合センター複合施設が
完成すると、庁舎3階が
空く。住民対応を最優先
に検討すべきだと思つが。

町長 同感である。機構
改革に合わせて検討し、
9月頃までに計画を示す。
窓口対応、相談ブース、
た折々に意見を伺つ。



葉山町庁舎3階の様子

問 葉山港の地元活用は
可能か。

答 都市経済部長 クラブハ
ウスは県に要望し、その
方向で検討してくれてい
る。県、町、地元、関係
の協議内容は。

鈴木道子

独居のお年寄りに消費生活相談体制の支援を 福祉環境部長 研究していく



機関で港まちづくり協議
会が設立される。

問 磯遊びでの魚介類の
採取を可能にする方策の
その後は。

町長 現時点では漁業法
などの壁があり無理であ
るが、実現策をさらに模
索していく。

問 県との海岸について
の協議内容は。

町長 保全、利用、侵食
などについて調査を求め
た。相模湾に面した自治
体で、協議会が出来る気
運が生まれた。関係法や
役割分担についても話し
合う。

問 古墳の整備計画は。

教育長 発掘後、整備委
員会を設ける。

問 食育基本法制定後の
町の状況と食育推進ポラ
ンティアの状況を伺つ。

町長 基本施策に合致し
た事業を実施している。

問 学校の栄養教諭は、
教育長 小学校4校に栄
給食の推進は子どもの食

問 子どもの朝食欠食者
の状況はどうか。

教育長 早くに把握する。
問 こはん給食の回数は。
教育長 県は週平均2.1回、
当町は2.4回だ。

問 文科省は週3回の指
導だ。県は最下位だ。こ
はん給食を週4回以上望
む小学生は55%、こはん
給食の推進は子どもの食

問 養士を配置しているが、
平成20年には栄養教諭資
格者が誕生し、独自指導
できる目標で進んでいる。

問 子どもの朝食欠食者
の状況はどうか。

教育長 状況をしながら
考えていく。

問 牛乳については自由
選択にすべきだがどうか。
教育長 平成18年度から
は自由選択にしている。

問 消費生活相談体制は。
町長 毎週水曜日に相談
員が対応し、昨年4月か
ら本年1月までの相談件
数は70件だ。

問 独居のお年寄りなど
高齢者等への支援策は。
町長 葉山警察署から老
人クラブに対し講習会等
情報提供を行っている。
福祉環境部長 独居老人
に対しては研究していく。
問 公益通報制度の導入
の考えはないか。
町長 よく検討していく。



学校給食配膳の一コマ

中村常光

耐震強度偽装問題のイーホームズの今後について 町長 中間検査と完了検査は県土木事務所が行う



「」の建築確認済交付者がイーホームズ社であり、設計者は松田平田設計で、施工者は西武建設である。

定例会の最終日12月7日の議全会員協議会において「イーホームズ社と

に委託先を変更するのが望ましい」と発言し、それを受けて町長は、再度検討すると答弁されました。

後について伺う。
町長 12月13日に社団法人日本建築構造技術者協会に依頼し、結果、構造計算は適正であり、工事は設計図書通り実施して支障なしとの回答で、まもなく文書で正式に結果通知が届く予定である。また、費用負担については日本建築構造技術者協

会は町が依頼したので31万5000円は町の負担とし、県・横須賀土木事務所が実施した中間検査の3万3000円とこれから予定されている完了検査の11万円は松田平田と町との契約内である、よって当該設計会社が費用を負担する事になる。

問 昨年11月29日から始まった第4回定例会の会期中に、大きな社会問題となつている耐震強度偽装問題の火中に指定確認検査機関のイーホームズ社がありました。このような時期において建設中の「保育園・教育総合センター

会が納得して町民の信頼を得るには「第三者機関

た協力体制の整備を行う。問 それらの連携のためのコーディネートは。福祉環境部長 人材を確保する。

問 軽度発達障害を理解するための教職員に対する研修は。町長 場所も確保できないので、機会を捉え十分な対応を行う。

問 国は幼稚園と保育園との一元化である「認定こども園」の10月からの実施を目指している。新保

確認年月日番号	平成17年4月4日第10114号
確認済証交付者	イーホームズ株式会社 代表取締役 藤田 重吉
建築主又は 発注主氏名	葉山町長 守屋 大元
設計者氏名	株式会社 松田平田設計
工事施工者氏名	西武建設株式会社
工事現場管理者氏名	西尾 行弘
建築確認に係る その他の事項	



金崎ひさ 町長 障害者施策の見直しは 精神障害者も枠内に入れるべきものと理解

問 (仮称)保育園・教育総合センター複合施設での横の連携構想は。町長 実効性を持たせるため、個別支援計画に関する要綱を策定した。た

問 国は幼稚園と保育園との一元化である「認定こども園」の10月からの実施を目指している。新保

福祉環境部長 1級22人、2級53人、3級15人。問 10月から69の有料事業所の個別収集を廃止するが、ステーションこみ

問 葉山港で有料パーベキユー場所の設置を。都市経済部長 条例上の問題もあるが、今後県と協議したい。



伊藤純子

介護予防との連携が重要

福祉環境部長 センターに情報を提供



付の調整を受け持つ。包括的・継続的マネジメントができる。

問 従来の在宅介護支援センターの人事は地域包括センターに移るのか又

問 地域包括支援センターが直営ではなく社会福祉協議会に委託された。組織・人事など体制は。

は新たな枠組みなのか。人件費はどうなるのか。
福祉環境部長 一部はそのままでは新たな人材を雇用する。地域包括的

の地域支援事業、要支援1・要支援2の新予防給付に含む。
問 一事業所としての社



予定している社協内の地域包括支援センター

協と仕事とのダブルはなのか。社協内のどこのスペースを使うのか。

福祉環境部長 場所を区別して位置づけ、仕事のダブルは適切ではないの

美勝 森

医療費削減のためのジェネリック(後発医薬品)の普及を

町長 医療関係機関と機会を見て話したい



問 特許期限が切れた医薬品と同じ成分を含み、

同様の効果を示すジェネリック医薬品(後発品)は、先発品の3割以上・

(3~8割)も安く、医療費削減のためその普及が大いに期待されている。後発品の占める比率は、英国で55%、米国で

で考えていない。

問 介護予防に移行する

方が多い町にとって介護に至らぬよう支援する体制を構築することが重要。約25億円の老人保健医療と17億円の介護保険への移行に歯止めをかけることにつながる予防重視型へシステム転換を求め、包括支援センター

に一度集約される介護予防に移行される方たちの現状把握とプランづくりへの連携がとれるのか。
福祉環境部長 特定高齢者の把握は基本検査を受けた後、自分でチェックリストを書き、医師の総合判定後、センターに情報を提供する。

は53%と全体の半数を超えているが日本は16%と低い状況にあり、国も医療費削減のため、本年4月から医師の処方箋の様式を変え、「処方した薬を後発品に変更しても良い」と医師がチェックする欄を設け普及に努めることになった。

また、患者が病院の受付で示す「ジェネリックお薬カード」が作成されている。町として医療費削減のため、これを普

望ましいが新年度予算では、集団検診の回数が前年の8回から7回に、医療機関での検診事業費は15.4%も減らしている。医療費削減のためのあるべ

き施策と逆行している。検診申請が予定に達したらそこで切るのか。

福祉環境部長 検診予算は逗子市と調整し決めた。申し込みが多い時は何らかの対応をとる。

他の質問 住宅用火災警報装置の設置義務

学校・地域の安全対策他

ジェネリック医薬品
お薬カード

私はジェネリック医薬品の処方を希望します。
日本ジェネリック研究会
ジェネリックお薬カード

畑中由喜子

小学校を中心とした地域コミュニティづくりを

町長 これから積極的に考えて行く必要がある



まちづくりに努めたい。

問 町の高齢化率は23%

を超え町独自の生活支援策が必要だ。小学校を拠点とした地域コミュニティ

活用はやぶさかではない。**問** ごみ処理広域化は昨年

とに横須賀市、三浦市の2市1町での取り組みへと変った。循環型社会の実現に向け、他の2

市と目指すものは同じか。**町長** 再資源化に関し施設整備など町単独では限界がある。資源化率と効率上、2市1町でのごみ処理広域化の実現が必須と考える。

問 保育園・教育総合センターの建設予算は県交付金7700万円不交付になった上、当初計画よ

町長 軽度発達障害児者教育の一元化の具体策は

問 社会構造の変化等から葉山町でも出生率の低下が続いている。一層の子育て支援が必要では。**町長** 子育てサポーターの養成など地域と行政が一体で健やかな成長を支援し、子供を生み育てることが喜びとなるような

町長 町の状況を見ると小学校はいい場所に配置されていると思う。教育財産ではあるが地域コミュニティの拠点づくり

町長 要綱を整備する中でご指摘の点も検討する。担当職員の正規職員登録は充分理解できるが、全体の枠組みの中で考え

現在の非常勤の「たんぼば教室」職員を正規職員に登用を。**町長** 県と町で放置ポ

の方々、NPOなどが協力して手入れを始める場合、町がまず実験的に支援を始めては。

町長 緑の保全の重要性を考え検討機関を設けることを18年度にも考える。また、緑は資源でもあり、葉山産の木の活用等も含め検討していただく。



ずしファミリー・サポートセンターと逗子市子育て支援センター



横山すみ子

葉山の緑の保全に向けて、町民の動きに支援の試みを

町長 資源として生かす道も含め、様々な方策を検討したい

問 「広報はやま」は全戸手配りになった。「健康はやま」も手配りを。**町長** 町の大切な広報手段でもあり、19年度以降

に「広報はやま」は全戸手配りになった。「健康はやま」も手配りを。全体の手配りの中で考えさせていただきたい。

問 森戸海岸等の放置ポ

の努力で進んだが、全面撤去には至っていない。新葉クラブで県議会に出した放置ポ

の努力で進んだが、全面撤去には至っていない。新葉クラブで県議会に出した放置ポ



森戸海岸に放置されたボート

議会活動日誌

今回は、17年第4回定例会終了以降、18年第1回定例会終了までの活動報告をいたします。

12月

12日 議会広報特別委員会 1日 議会広報特別委員会

13日 議会広報特別委員会 2日 本会議(定例会)

20日 議会広報特別委員会 " 議会運営委員会

26日 議会広報特別委員会 " 全員協議会

27日 ごみ問題特別委員会 3日 予算特別委員会

1月 6日 予算特別委員会

13日 全員協議会 7日 予算特別委員会

" 議会運営委員会 8日 予算特別委員会

25日 ごみ問題特別委員会行政視察 9日 予算特別委員会

27日 教育福祉常任委員会 13日 教育福祉常任委員会

2月 14日 総務建設常任委員会

9日 行政視察来町 15日 教育福祉常任委員会

(長野県下諏訪町議会)

13日 議会運営委員会 20日 議会運営委員会

" 議会懇談会 " 教育福祉常任委員会

16日 議会広報特別委員会研修会 " 総務建設常任委員会

17日 議会広報特別委員会研修会 " 予算特別委員会

" 議会運営委員会 " 本会議(定例会)

23日 本会議(定例会) 22日 本会議(定例会)

3月 23日 本会議(定例会)

1日 本会議(定例会) 24日 本会議(定例会)

表彰

去る2月10日、横山すみ子議員が、15年以上在職により、全国町村議会議長会から「自治功労賞」を表彰されました。

この表彰は、多年にわたり議会議員として、地方自治の振興発展に貢献した功績により贈られるものです。

おめでとうございます。

議会広報研修会参加

去る2月16日・17日も及び講習を受けました。

2日目は、広報評論家の保坂政和氏による「議会議会広報研修会」が実施され、委員7名で参加してまいりました。

初日は、文章表現や漢字の使い方など表記方法、編集時の注意点、広報写真の上手な撮り方などについて、約4時間に

委員長 待寺 真司

人事異動がありました

新議会事務局長



鈴木 和雄 (前会計課長) よろしくお願ひします。

前議会事務局長



石川 恵一 (新都市経済部長) お世話になりました。

表紙説明

仙元山ハイキングコースから見た風景です。桜の花も燃えるような新緑へと移る、散歩には最高の季節です。皆様もふらりとお出掛けください。



花の木公園 満開の桜



中に重要法案を成立させる構えです。

皆様の記憶にも新しいワールド・ベースボール・クラシックにおいて、日本は10対6でアテネ五輪優勝のキューバを破り、初代世界一に見事輝きました。このようなニュースをテコに経済効果を期待しつつ、青少年の健全育成につながることのできればと思ひます。

国会では米国産牛肉の輸入停止問題、ライブドア事件、耐震強度偽装事件、防衛施設庁官製談合事件等難問が山積みだが、6月18日までの会期

21世紀に入り、地方分権一括法の施行による地方分権の進展や、健康保

中村常光